



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 合同製鐵株式会社

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼経営企画部担当部長 (氏名) 内田 洋

TEL 06-6343-7600

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	100,024	△20.4	4,349	24.4	5,339	21.5	5,681	95.3
27年3月期	125,595	△4.1	3,497	—	4,395	—	2,908	—

(注) 包括利益 28年3月期 4,295百万円 (△10.3%) 27年3月期 4,789百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	36.34	—	7.1	3.4	4.3
27年3月期	18.11	—	3.8	2.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 637百万円 27年3月期 863百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	153,988	83,763	54.0	532.57
27年3月期	159,215	84,802	48.7	495.40

(参考) 自己資本 28年3月期 83,215百万円 27年3月期 77,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,309	237	△6,541	9,571
27年3月期	5,390	△3,145	△1,358	5,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.50	—	2.50	4.00	632	22.1	0.8
28年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	1,329	23.4	1.7
29年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		24.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△14.3	500	△68.0	700	△65.6	500	△74.2	3.20
通期	96,000	△4.0	1,800	△58.6	2,200	△58.8	1,600	△71.8	10.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	171,452,113 株	27年3月期	171,452,113 株
28年3月期	15,200,035 株	27年3月期	15,085,936 株
28年3月期	156,351,876 株	27年3月期	160,604,225 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,630	△19.7	3,524	117.4	4,140	134.4	7,090	232.9
27年3月期	80,469	△5.1	1,621	—	1,766	—	2,129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	45.35	—
27年3月期	13.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	122,907	54.7	67,248	54.7	—	—	430.11	
27年3月期	126,097	49.1	61,933	49.1	—	—	396.08	

(参考) 自己資本 28年3月期 67,248百万円 27年3月期 61,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 生産実績(単独・連結)	18
(2) 販売実績(単独)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済財政政策の推進などにより、雇用や所得環境の改善が進み、上半期は緩やかながら回復基調を辿りましたが、年度後半には中国をはじめとする新興国の経済減速による輸出の伸び悩みや個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられるなど、国内企業の収益回復は足踏み状態となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内の建設関連需要は消費税増税後の反動や人手不足、資材の高騰などによる建設計画の遅れにより減少しました。また、コスト面では、年度後半には鉄スクラップ価格が下落局面を迎えたものの、電力をはじめとするエネルギーコストの高止まりなどによるコスト負担増が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、昨年7月に北陸地区の三星金属工業㈱を完全子会社化し、更には、本年3月末に九州地区に異形棒鋼の安定した基盤をもつ㈱トーカイを完全子会社化するなど、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制を構築し、更なる事業の成長と連結経営基盤の強化・拡充を図りつつ、当社グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社の販売単価が前期比トン当たり7千2百円下落し、鋼材販売数量が前期比12万1千トン減の123万2千トンとなったことに加え、鋼片出荷数量が減少したことから、連結売上高は、1,000億24百万円と前期比255億70百万円の減収となりました。一方で、鉄スクラップ価格が下落したことやコスト削減努力の継続により、連結営業利益は、前期比8億52百万円増益の43億49百万円、連結経常利益は、前期比9億44百万円増益の53億39百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比27億72百万円増益の56億81百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<鉄鋼事業>

当セグメントにおける売上高は、前期比255億66百万円減収の995億38百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比8億46百万円増益の40億40百万円の利益計上となりました。

<その他の事業>

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比4百万円減収の6億8百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比5百万円増益の3億23百万円の利益計上となりました。

(対処すべき課題)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国を中心とした経済減速などによる需給バランスの悪化や円高の進行など、輸出環境の改善には至っておらず、雇用や所得環境の改善が進んでいるものの、個人消費は盛り上がりを欠く状況下、企業の収益環境は下振れ要素が懸念される状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関連施設および周辺交通インフラ整備などの本格化などにより、年度後半には国内の建設関連需要は持ち直すものと思われませんが、引き続き、電力料金の高止まりや再生可能エネルギー買取制度に伴う賦課金負担増などが収益確保の足かせとなっていることに加え、鉄スクラップの価格動向も先行き不透明となっており、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、新たにグループに加えた㈱トーカイを含め、全国の複数拠点での事業体制を活用し、製造面では操業技術やノウハウの相互共有を積極的に図ることで製造のバラツキ要因の徹底究明による安定操業技術の向上・定着など、製造実力の一層の向上を図ってまいります。また、販売・購買面でもグループ一体経営のメリットを収益力の強化につなげるように取り組んでまいります。

さらに、利益成長を目指すための必須条件である人材育成もグループ全体で取り組むとともに、企業存続を脅かすコンプライアンス問題への対応力強化を一層図ってまいります。また、昨年5月の改正会社法施行および6月からの東京証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの適用など、上場会社の企業統治体制に対する社会的な要請の厳格化を踏まえた企業統治体制の抜本的改革と経営の透明性・効率性の向上を目指し、少数での取締役会構成に加え、独立社外取締役の複数選任や監査(役)体制の強化など、グループ全体としての企業価値の向上や電気炉メーカーとして連結経営基盤の強化・拡充を志向し、以って株主の皆様への還元拡充に努めてまいりたいと存じます。

(次期の見通し)

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高960億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の減少(40億61百万円)等により、前連結会計年度末(1,592億15百万円)から52億27百万円減少し、1,539億88百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少(40億23百万円)等により前連結会計年度末(744億12百万円)から41億88百万円減少し、702億24百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(56億81百万円)及び非支配株主持分の減少(67億91百万円)等により、前連結会計年度末(848億2百万円)から10億39百万円減少し、837億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から54.0%に、1株当たり純資産額は495円40銭から532円57銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(55億66百万円)より40億5百万円増加し、95億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益55億52百万円、売上債権の減少額31億49百万円及び棚卸資産の減少額55億3百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額48億16百万円等の支出により、103億9百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出25億84百万円に対し、関係会社株式の一部売却による収入33億3百万円等により、2億37百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の自己株式の取得による支出37億82百万円や配当金の支払額9億38百万円等により、65億41百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	49.2	48.8	48.6	48.7	54.0
時価ベースの自己資本比率	18.6	16.9	15.2	17.7	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	3.4	—	6.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	18.7	—	17.8	36.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
 3 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金、リース債務)を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間20～30%を目安といたします。

当期（平成28年3月期）の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円とさせていただきます。なお、中間配当金として1株につき3円50銭を実施いたしておりますので、当期の年間の配当金は1株につき8円50銭となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株につき1円、期末配当金として1株につき1円50銭（年間の配当金としては、1株につき2円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 市場環境等について

- ①成熟した日本経済の環境下で、長期的視点から、国内の公共事業・民間建設需要が大きく伸長することは考えにくく、需要減少に伴い他社との販売競争が激化して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③中国や韓国を中心に全世界で鉄鋼生産能力増強が進行し、過剰な生産設備による供給過剰問題が顕在化することにより世界的な鉄鋼需給バランスが大きく崩れた場合、海外市場から日本市場への輸出が増加する可能性があります。この場合、当社グループ製品の販売量減少、販売価格下落などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害等のリスクについて

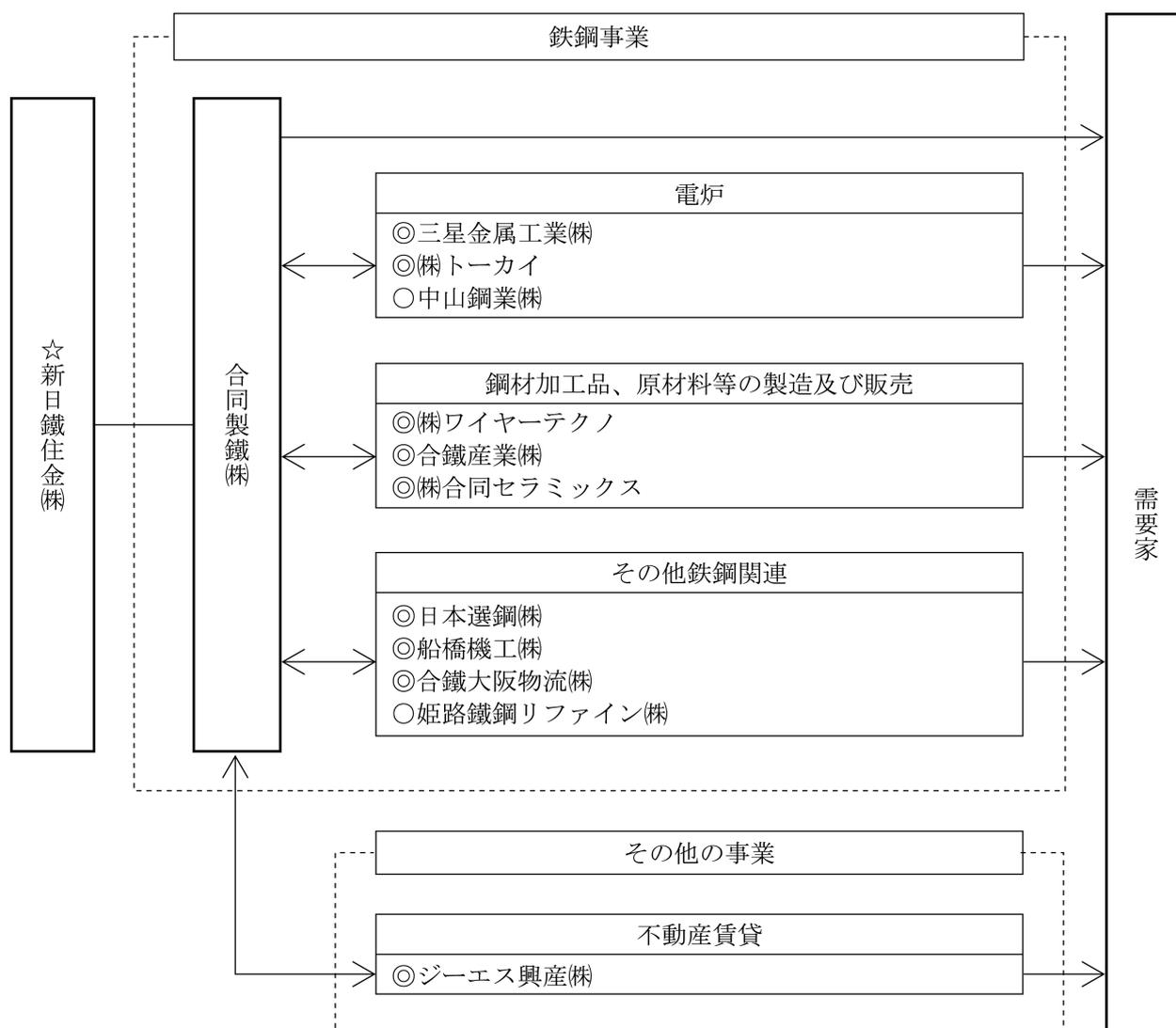
当社グループの各事業所及び需要家をはじめとする取引先が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合、又は重要な訴訟において当社グループに不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社2社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社から構成されており、鉄鋼事業及びその他の事業を主な事業としております。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度末に株式会社トーカイの発行済株式の全てを取得し、連結子会社としております。また、九州製鋼株式会社については、当連結会計年度末において実施した保有株式の一部売却により、持分法適用の範囲から除外しております。



→印：製品・サービス等の流れ

◎印：連結子会社

○印：持分法適用関連会社

☆印：その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基礎素材メーカーとして良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び、電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーに貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

企業グループ価値の向上を図るため、売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記の基本方針のもとに、様々な環境の変化のもとで安定的に収益が確保できる経営基盤の確立を目指して、以下の経営戦略を推進いたします。

- 1) 国内では、需要見合いの生産を実行し、再生産可能な販売価格の維持に努めつつ、生産余力を活用して鋼片・鋼材の輸出に注力することにより収益基盤を強化するとともに、普通鋼電炉業界の改善・発展に寄与してまいります。
- 2) 線材・形鋼・構造用鋼・鉄筋棒鋼等の多様な条鋼類の製造販売を行うことにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。
- 3) 製品の品質・コストの競争力確保に努めるとともに、財務体質の強化も図り、電炉会社に相応しい経営体質の構築を図ってまいります。
- 4) 当社グループ全体の一層の業務効率化、営業力強化並びに資産の有効活用を進めることにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。
- 5) 良質な製品の提供並びに環境面への積極的な取組みを通じて、需要家はもとより社会全体の信頼を確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,566	9,571
受取手形及び売掛金	28,761	27,654
たな卸資産	21,821	17,759
繰延税金資産	539	642
その他	507	720
流動資産合計	57,196	56,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,001	11,319
機械装置及び運搬具（純額）	13,348	14,827
工具、器具及び備品（純額）	134	184
土地	50,792	50,825
リース資産（純額）	79	64
建設仮勘定	317	422
有形固定資産合計	75,674	77,642
無形固定資産		
	155	383
投資その他の資産		
投資有価証券	23,174	16,566
長期貸付金	114	94
繰延税金資産	18	8
退職給付に係る資産	2,332	2,473
その他	646	536
貸倒引当金	△99	△66
投資その他の資産合計	26,188	19,613
固定資産合計	102,018	97,639
資産合計	159,215	153,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,713	11,689
短期借入金	18,230	18,018
リース債務	22	21
未払法人税等	563	420
賞与引当金	1,172	1,422
その他	5,811	6,604
流動負債合計	41,513	38,177
固定負債		
長期借入金	17,161	18,087
リース債務	60	46
繰延税金負債	3,098	1,558
再評価に係る繰延税金負債	7,176	6,811
役員退職慰労引当金	125	126
環境対策引当金	554	499
退職給付に係る負債	4,217	4,410
その他	504	505
固定負債合計	32,899	32,046
負債合計	74,412	70,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	13,005
利益剰余金	30,430	34,599
自己株式	△2,941	△2,962
株主資本合計	72,272	79,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,909	132
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	3,363	3,729
退職給付に係る調整累計額	△82	△184
その他の包括利益累計額合計	5,191	3,676
非支配株主持分	7,339	548
純資産合計	84,802	83,763
負債純資産合計	159,215	153,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	125,595	100,024
売上原価	112,108	85,939
売上総利益	13,487	14,084
販売費及び一般管理費	9,990	9,735
営業利益	3,497	4,349
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	241	422
受取賃貸料	275	282
持分法による投資利益	863	637
その他	47	73
営業外収益合計	1,429	1,418
営業外費用		
支払利息	302	285
その他	228	142
営業外費用合計	531	427
経常利益	4,395	5,339
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	8	7
負ののれん発生益	—	813
段階取得に係る差益	—	54
退職給付制度改定益	842	—
特別利益合計	861	875
特別損失		
固定資産除却損	78	70
関係会社株式売却損	—	591
環境対策引当金繰入額	554	—
その他	15	—
特別損失合計	648	662
税金等調整前当期純利益	4,608	5,552
法人税、住民税及び事業税	568	683
法人税等調整額	881	△896
法人税等合計	1,450	△212
当期純利益	3,158	5,765
非支配株主に帰属する当期純利益	249	84
親会社株主に帰属する当期純利益	2,908	5,681

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,158	5,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	803	△1,730
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	750	365
退職給付に係る調整額	77	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	1,631	△1,469
包括利益	4,789	4,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,444	4,167
非支配株主に係る包括利益	345	128

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	28,523	△1,991	71,314
会計方針の変更による累積的影響額			△517		△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	9,885	28,006	△1,991	70,797
当期変動額					
剰余金の配当			△484		△484
親会社株主に帰属する当期純利益			2,908		2,908
自己株式の取得				△949	△949
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,424	△949	1,474
当期末残高	34,896	9,885	30,430	△2,941	72,272

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	△0	2,613	△160	3,655	7,019	81,989
会計方針の変更による累積的影響額							△517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,202	△0	2,613	△160	3,655	7,019	81,472
当期変動額							
剰余金の配当							△484
親会社株主に帰属する当期純利益							2,908
自己株式の取得							△949
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加							—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	706	0	750	77	1,535	320	1,855
当期変動額合計	706	0	750	77	1,535	320	3,330
当期末残高	1,909	0	3,363	△82	5,191	7,339	84,802

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	9,885	30,430	△2,941	72,272
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,896	9,885	30,430	△2,941	72,272
当期変動額					
剰余金の配当			△938		△938
親会社株主に帰属する当期純利益			5,681		5,681
自己株式の取得				△3	△3
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加				△18	△18
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		3,119			3,119
持分法の適用範囲の変動			△574		△574
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,119	4,168	△21	7,266
当期末残高	34,896	13,005	34,599	△2,962	79,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,909	0	3,363	△82	5,191	7,339	84,802
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,909	0	3,363	△82	5,191	7,339	84,802
当期変動額							
剰余金の配当							△938
親会社株主に帰属する当期純利益							5,681
自己株式の取得							△3
連結子会社が保有する親会社株式持分の増加							△18
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減							3,119
持分法の適用範囲の変動							△574
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,776	△0	365	△102	△1,514	△6,791	△8,305
当期変動額合計	△1,776	△0	365	△102	△1,514	△6,791	△1,039
当期末残高	132	△0	3,729	△184	3,676	548	83,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,608	5,552
減価償却費	3,459	3,247
負ののれん発生益	—	△813
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△32
受取利息及び受取配当金	△243	△424
支払利息	302	285
持分法による投資損益 (△は益)	△863	△637
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△2
固定資産除却損	78	70
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	591
売上債権の増減額 (△は増加)	△487	3,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	389	5,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,184	△4,816
その他	784	△443
小計	5,823	11,176
利息及び配当金の受取額	267	648
利息の支払額	△303	△285
法人税等の支払額	△397	△1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,390	10,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,289	△2,584
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	2
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	95	107
関係会社株式の売却による収入	—	3,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△591
その他	19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	△1,700
長期借入れによる収入	6,100	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,274	△6,076
自己株式の取得による支出	△949	△3
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,782
配当金の支払額	△484	△938
非支配株主への配当金の支払額	△25	△17
その他	△25	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,358	△6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	885	4,005
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	5,566
現金及び現金同等物の期末残高	5,566	9,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は3,119百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3,119百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は3,119百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	125,105	489	125,595	—	125,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	122	△122	—
計	125,105	612	125,718	△122	125,595
セグメント利益	3,194	318	3,512	△15	3,497
セグメント資産	153,329	7,962	161,292	△2,076	159,215
その他の項目					
減価償却費	3,409	52	3,461	△1	3,459
持分法適用会社への投資額	9,770	—	9,770	—	9,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,690	3	2,694	—	2,694

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,538	485	100,024	—	100,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	122	122	△122	—
計	99,538	608	100,147	△122	100,024
セグメント利益	4,040	323	4,363	△14	4,349
セグメント資産	147,883	7,912	155,796	△1,808	153,988
その他の項目					
減価償却費	3,196	52	3,248	△1	3,247
負ののれん発生益	813	—	813	—	813
持分法適用会社への投資額	5,582	—	5,582	—	5,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,635	1	2,636	—	2,636

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	495円40銭	532円57銭
1株当たり当期純利益金額	18円11銭	36円34銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は19円97銭増加し、1株当たり当期純利益金額は19円95銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,908百万円	5,681百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,908百万円	5,681百万円
普通株式の期中平均株式数	160,604,225株	156,351,876株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	84,802百万円	83,763百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	7,339百万円 (7,339百万円)	548百万円 (548百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	77,463百万円	83,215百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	156,366,177株	156,252,078株

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策等の遂行に資するため

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 10,000千株 (上限)
- ③株式の取得価額の総額 2,500百万円 (上限)
- ④取得期間 平成28年5月13日～平成28年12月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

6. その他

(1) 生産実績 (単独・連結)

品目	平成26年度	平成27年度	増減
粗鋼 (単独)	1,145 千t	992 千t	△153 千t
(連結)	1,519 千t	1,311 千t	△208 千t
鋼材 (単独)	1,064 千t	943 千t	△121 千t
(連結)	1,338 千t	1,181 千t	△157 千t

(2) 販売実績 (単独)

品目	項目	平成26年度	平成27年度	増減
鋼材	数量	1,087 千t	985 千t	△102 千t
	(単価)	(70.5 千円)	(63.3 千円)	(△7.2 千円)
	金額	76,683 百万円	62,346 百万円	△14,336 百万円
その他	金額	3,785 百万円	2,283 百万円	△1,502 百万円
合計	金額	80,469 百万円	64,630 百万円	△15,838 百万円
(内、輸出)		(4,085 百万円)	(2,051 百万円)	(△2,033 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	平成26年度	平成27年度	増減
鋼材	数量	1,353 千t	1,232 千t	△121 千t